

地方税法第37条の2第1項第4号及び同法第314条の7第1項第4号に基づく
条例個別指定の実施状況(2025.9.30現在)

令和7年9月30日現在、条例個別指定を受けている法人は全国で353法人である。
また、条例指定制度を実施している自治体数は184となっている。

都道府県	NPO法人	所轄庁認定 NPO法人数	所轄庁特例認定 NPO法人数	条例指定制度			市町村情報
	(2025.9.30)	(2025.9.30)	(2025.9.30)	有	無	法人数 (2025.9.30)	
北海道	1,227	16	2	○		2	三笠市ほか88市町村(113法人)
青森県	394	4	0	○		1	
岩手県	475	22	0		×		遠野市(2法人)
宮城県	393	11	0		×		
秋田県	349	5	0		×		美郷町(1法人)
山形県	431	7	0		×		朝日町(1法人)
福島県	927	22	0		×		
茨城県	848	19	0		×		
栃木県	636	17	1		×		
群馬県	806	9	0		×		
埼玉県	1,718	33	4	○		7	
千葉県	1,541	32	0		×		市川市(4法人)
東京都	8,661	300	3		×		
神奈川県	1,426	50	2	○		63	横須賀市ほか21市町(31法人※うち18法人が県の指定法人と重複)
新潟県	450	7	0		×		
富山県	390	6	1		×		
石川県	377	12	1		×		
福井県	237	6	0		×		
山梨県	489	10	0		×		
長野県	933	17	0	○		1	
岐阜県	724	11	0		×		富加町(1法人)七宗町(1法人)白川村(1法人)
静岡県	686	10	0		×		
愛知県	1,094	33	1		×		津島市(14法人) 碧南市(6法人) 刈谷市(8法人) 安城市(20法人) 知立市(5法人) 高浜市(10法人)
三重県	724	8	0	○		3	
滋賀県	550	23	0	○		4	
京都府	472	12	0	○		7	
大阪府	1,740	32	3	○		8	
兵庫県	1,333	26	0		×		
奈良県	495	6	0	○		1	奈良市(1法人)
和歌山県	384	6	0		×		
鳥取県	290	7	1	○		3	鳥取市ほか18市町村(3法人※いずれも県の指定法人と重複)
島根県	269	6	1		×		飯南町(1法人)
岡山県	454	4	0		×		
広島県	409	4	0		×		
山口県	408	10	0		×		
徳島県	367	12	1	○			那賀町(4法人)
香川県	389	10	0		×		
愛媛県	504	9	0		×		
高知県	324	9	0		×		
福岡県	794	12	1		×		
佐賀県	370	7	0		×		
長崎県	503	7	3		×		
熊本県	430	5	0	○		0	
大分県	424	7	1	○		1	大分市ほか14市町(1法人※県の認定・指定法人と重複)
宮崎県	429	5	0		×		五ヶ瀬町(3法人)
鹿児島県	839	3	0		×		
沖縄県	462	8	0		×		
小計	38,575	897	26	14	33	101	(231法人)

政令市	NPO法人 (2025.9.30)	所轄庁認定 NPO法人数 (2025.9.30)	所轄庁特例認定 NPO法人数 (2025.9.30)	条例指定制度		
				有	無	法人数 (2025.9.30)
札幌市	874	18	1	○		0
仙台市	372	19	0		×	
さいたま市	377	8	0		×	
千葉市	376	10	0	○		
横浜市	1,464	73	2	○		9
川崎市	356	15	0	○		8
相模原市	242	11	0	○		13
新潟市	251	7	1		×	
静岡市	330	13	1		×	
浜松市	224	9	1		×	
名古屋市	891	32	2	○		8
京都市	821	35	2	○		5
大阪市	1,307	50	1		×	
堺市	262	4	0		×	
神戸市	738	25	0		×	
岡山市	287	10	0		×	
広島市	340	2	0		×	
北九州市	290	8	1		×	
福岡市	569	14	0		×	
熊本市	288	6	0	○		
小計	10,659	369	12	8	12	43

合計	49,234	1,266	38	22	45	353(都道府県(101)、政令市(43)、その他市町村(231)における条例指定法人合計数)
----	--------	-------	----	----	----	---

※一つの法人が都道府県と市町村の両方から条例指定を受けている場合があるため、合計法人数と各法人数を足したものは一致しない。
※指定を行っている自治体数:184(都道府県(14)、政令市(8)、その他市町村(162))